

学習者層の変遷から見る米国の大学の日本語教育

Japanese Education at American Universities:
Change in Learner Motivation over the Last Five Decades

澤 崎 宏 一

本稿は、米国の高等教育機関（大学と短大を含める。以下、大学と記す）における日本語教育の流れを、学習者層の推移という視点から捉えようとする調査報告である。米国の大学で日本語を勉強している学習者の数は、2003年時点で約4万2千人であった（国際交流基金, 2004）¹⁾。この数は、世界における総学習者数から見ると8%ではないが、表1が示すように、学習者数、教師数、機関数のどれをみても米国は世界で4位以内に入っており、注目すべき位置にある。また、日本に近接する中国語・韓国語圏の地域を除けば、米国は全てにおいて首位に立ち、その他の国々を大きく引き離している²⁾。つまり、学習者の数を単純に世界比較すると米国の占める割合は決して大きいとは言えないが、地域別の順位や地理的条件を考慮すれば、米国の大学で日本語教育が果たす役割は軽視できるものではなく、これまでの日本語教育の経緯と現状を確認することの意義も大きいと言える。

また近年日本のアニメ人気が強まり、1990年以降に米国内で放映された日本発のアニメ映画・番組の数は軽く100本を超えるまでになった（草薙, 2003）。直接であれ間接であれこのことは日本語学習者に影響を及ぼしており（国際交流基金, 2003）、大学での日本語教育を考える際にもアニメとの関わりは無視できなくなっている。しかし、アニメがどのように日本語教育に影響を与えているかについての報告は乏しいのが現実である。

これらの点を踏まえ以下では、まず米国の大学における日本語教育の歴史を振り返

1) 地域別の学習者数は国際交流基金のホームページで速報として閲覧が可能だが、データの分析は現時点(2004年12月)ではまた公表されていない。(http://www.jpfa.go.jp/j/japan_j/oversea/survey.html)

2) 初等中等教育も全て合わせると、オーストラリアの日本語学習者数が非アジア圏では第1位となる。

ることとする。次に日本語教育の現状について、日本語プログラムを持つ6つの大学での調査結果を報告し考察する。具体的には、日本語教育が米国の大学で発展してきた中で、学習者の層が学術的研究目的からビジネスチャンスの獲得を目的としたものに移り、最近アニメなどの日本のサブカルチャーに影響を受けた学生が教室を占めるようになった流れを概観する。さらに、アニメなどの影響を受けた学生が増えることにより、日本語はもはや大学で初めて触れる言語ではなくなりつつあると同時に、社会言語的・統語論的側面が軽視されたり、授業の進度が影響を受けるなどの問題も発生していることを示す。

表1. 世界の高等教育機関における日本語教育(2003年)³⁾

| 国・地域名 | 学習者の総数 | | 教師の総数 | | 機関の総数 | |
|---------|---------|----|-------|----|-------|----|
| | 人 | 順位 | 人 | 順位 | 人 | 順位 |
| 中国 | 205,481 | 1 | 3,437 | 1 | 475 | 1 |
| 韓国 | 83,514 | 2 | 1,300 | 2 | 269 | 3 |
| 台湾 | 75,242 | 3 | 304 | 6 | 145 | 4 |
| 米国 | 42,018 | 4 | 1,273 | 3 | 435 | 2 |
| タイ | 22,273 | 5 | 309 | 5 | 82 | 6 |
| インドネシア | 13,881 | 6 | 650 | 4 | 78 | 7 |
| オーストラリア | 8,269 | 7 | 268 | 7 | 61 | 8 |
| フランス | 7,580 | 8 | 227 | 8 | 90 | 5 |

米国の大学におけるこれまでの日本語教育の流れ

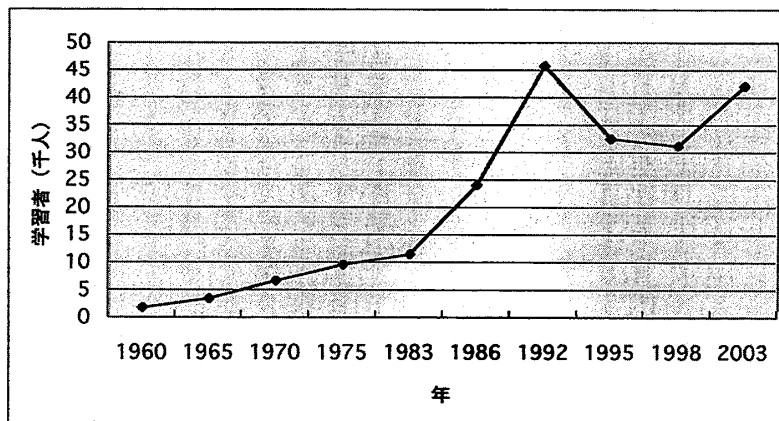
米国の大学で日本語の授業が始まったのは1896年のことで、日清戦争を期としてカリフォルニア大学バークレー校(UCB)が講座を開設したのが最初とされている(Miura, 1998; モリタ, 2003)。Jansen(1989)、国際交流基金(2003)、Miura(1998)、モリタ(2003)らの報告に従えば、その後1980年代頃までの日本語教育の発展はおおよそ以下のような経緯をたどる。1896年に日本語講座を開いたUCBに続き、スタンフォード大学、ハワイ大学、ハーバード大学なども講座を新設していったがその増加率はゆ

3) 国際交流基金(2004)のデータを基に筆者が作成した。脚注1参照。

研究ノート・資料

るやかで、約40年後の1934年時点でも全米でわずかに10校程度でしかなかった。米国の大学で日本語教育が本格的に始まるのは、太平洋戦争の勃発する1941年頃である。陸海軍がミシガン大学やコロラド大学などに日本語学校を設置し、少数精鋭を対象にした集中講義を行った。ドナルド・キーンやエドワード・サイデンステッカーなど、その後のアメリカにおける日本研究の中核となる人材の多くがここから巣立っていった。戦後も日本語教育は途切れることなく続いたが、その背景としてカーネギー、フォード、フルブライト財団らが日本研究者に対する助成をしたことや、1958年に成立した国防教育法 (National Defense Education Act)により日本語が国防上重要な言語のひとつとされ、その教育・研究に対して国庫補助が始まったことなどが挙げられる。さらに1961年、スタンフォード大学が東京にスタンフォード大学日本研究センターを開設して、日本研究者を育成するために留学生を日本に送り始めた⁴⁾。1972年には日本政府(外務省)が国際交流基金を設立し、翌1973年には米国の日本研究機関に対し総計一千万ドルの供出を行っている。これらのことにより米国での日本語学習はその裾野を広げていったが、日本語の学習目的は日本研究のためが殆どであった。つまり、日本語教育は専門家や研究者を目指す限られた学生のために発展していったのである。

グラフ1. 米国の大学における日本語学習者数の推移⁵⁾



4)現在はアメリカ・カナダ大学連合日本研究センターに発展して活動が引き継がれている。

5)このグラフは、以下の資料に示されているデータを基に筆者が作成した。

1960年、1965年、1970年、1975年、1983年のデータ：Jansen (1989)

1986年のデータ：Miura (1998)

1992、1995年、1998年のデータ：The Japan Foundation Los Angeles Office and Language Center (1992; 1999)

2003年のデータ：国際交流基金(2004)

Welles (2004)で報告されているMLAの調査報告では、1992年以降の学習者の変化がグラフ1とは若干異なっている。しかし、この違いが本稿の論旨を大きく変えるものではないので、ここではグラフ1で示したデータに従って論を進める。

グラフ1は米国の大学における日本語学習者数の推移を表したものである。1960年から1983年にかけて、学習者の数は増加しているものの傾斜はゆるやかであるのがわかる。しかし1983年以降、この傾向が大きく変わることになる。83年(11,056人)から92年(45,717人)までの約10年間で学習者数は約4倍強の増加を見せるのである。教育機関の数も同様で、83年の197校から92年の657校へと約3.3倍の数に膨れ上がる。この急激な増加率について国際交流基金(2003)は以下のように説明している。

1970年代頃までは、日本研究のための日本語教育が主であったが、1980年代以降の日本語ブームで、日本語を学ぶことでビジネスや雇用機会の拡大を狙う学習者が増加した。(http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/2003/usa.html)

1980年代初頭は、エズラ・ヴォーゲルの『ジャパンアズナンバーワン』やチャーメズ・ジョンソンの『通産省と日本の奇跡』などが出版され日本の経済成長が広くアメリカに認知された時であった⁶⁾。またハリウッド映画でも、『ガン・ホー(87年)』や『ダイ・ハード(88年)』などといった日本の経済力を題材に取り入れた作品が見られるようになった。このような現実を受けて、日本語の学習と経済的な理由が結びつき、大学の日本語教室では学習者の数が急増していったのである。特に80年代後半にかけて、日本研究を専門とするしなないに拘わらず定員を上回る学生が授業に押し寄せ、空前の日本語ブームとなっていった。

学習者の伸び率は1990年代になって下降していくが、この理由として日本経済の浮き沈みの反映(片岡, 當作, 古山, 2001)や教育予算の削減によって日本語などの選択科目プログラムが縮小された(国際交流基金, 2003)ことなどが挙げられる。

しかしその一方で、90年代といえば『Dragon Ball (95年)』や『Pokémon (98年)』などがテレビ放映され、日本のアニメキャラクターが大衆に知られるようになっていった時でもある。日本製のアニメ自体は、『Astro Boy (鉄腕アトム)』や『Speed Racer (マッハGo Go Go)』などを筆頭に、1960年代から既に米国である程度人気を博してはいた。しかし、登場人物の名前が英語名に直された上に日本的な要素が編集によりカットされたりしたので、当時の視聴者はそれが日本のものだと殆ど認識していな

6) 『ジャパンアズナンバーワン』は実際には1979年に出版されている。

7) 例えば、1979年にアメリカで放映された『宇宙戦艦ヤマト』の場合、タイトルがStar Blazersとなり、主役の古代進と森ユキの名前はそれぞれDerek WildstarとNovaに変えられた。またヤマトは

研究ノート・資料

かったようである(草薙, 2003)⁷⁾。アメリカ人が日本とアニメを直接結びつけて親しむようになったのは、アニメ人気の火付け役とも言えるコンピュータゲームが普及する90年代になってからだと言える⁸⁾。その後、日本文化はアメリカのテレビなどで必ずしも恒常的に紹介されていた訳ではなかったが(浅井, 2000; ドラッカー, 2000)、ビデオやDVDを通して日本アニメに対する認知度は若者の間で高まり、現在ではレンタルビデオ店に行けばアニメセクションがあり、大学ではたいていアニメクラブが同好会として活動しているほどになっている(草薙, 2003)。

再び国際交流基金(2003)の説明を引用してみる。

日本のバブル経済破綻以降は日本語熱も冷めた感があるが、アニメブームやゲームなどを通じて日本のサブカルチャーが若年層に普及してきており、年少者層で再び日本語学習に興味を持つ学生が増加傾向にある。

(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/2003/usa.html>)

グラフ1が示すとおり、1998年から2003年の5年間で学習者数がまた増加傾向へと転じたのはアニメの影響があるからかも知れない。2003年において、全米の大学では161言語の授業が行われていたが、日本語は其中で6番目に履修者の多い言語であったことも報告されている(Welles, 2004)⁹⁾。下火になったと思われた日本語熱がここに来てまた盛り返しを見せているのは、現場でプログラムの発展を担う教師にとっては朗報である。しかし同時に、今まで直面しなかった新たな問題も発生しているようだ。次節では、筆者が行った聞き取り調査の結果をもとに、過去5年間で学習者が増加したことの背景と影響について考えていく。

日本語教育の現状：聞き取り調査より

調査の方法

今回調査の対象となった大学は6校で(表2参照)、情報の収集は2004年8月～9

Argoと改名され、日本はGreat Islandという名前になっていた(草薙, 2003)。現在でもこの傾向は続いているが、『Inuyasha (犬夜叉)』や『Yu-Gi-Oh! (遊戯王)』などのように、英語としては通じない名前でも日本名のまま用いられているものもかなりある。

8) アメリカにおけるアニメとコンピュータゲームの関係や、アニメ番組の放映年に関する情報はすべて草薙(2003)による。

9) 上位から順に、西語、仏語、独語、伊語、アメリカ手話(ASL)、日本語、中国語、露語となる。

月の間に実施された。アメリカ国内の地域（北西部、中西部、北東部）¹⁰⁾、大学の立地環境（都市部、郊外）、規模、日本語専攻プログラムの有無などにより、条件がなるべく異なるような大学が選ばれた。しかし、都市部に位置する大学は概して学生数が多く、逆に郊外の大学は学生数が少ないと予想されるので、立地環境と大学の規模はある程度関連しているといえる。

情報提供者は各大学で日本語を担当している常勤教師を中心に協力を依頼し、場合により非常勤教師やTA経験者も含め計11人から話を聞いた。（6校とも常勤教師を有していた。）質問事項は、大学の特徴、日本語のクラス・専攻・学生の内訳、近年のアニメの影響の有無といったものを核としながら、質問の枠にとらわれすぎないように自由なコメントも求めるように努めた。

表2. 調査機関

| | 大学A | 大学B | 大学C | 大学D | 大学E | 大学F |
|---------|------|-------|-------|------|-------|-------|
| 地 域 | 北西部 | 北西部 | 中西部 | 中西部 | 中西部 | 北東部 |
| 州立・私立 | 州立 | 私立 | 州立 | 州立 | 私立 | 私立 |
| 環 境 | 都市部 | 郊外 | 都市部 | 都市部 | 郊外 | 郊外 |
| 学 生 総 数 | 2万人 | 2200人 | 2.5万人 | 5万人 | 2000人 | 2000人 |
| 日本語専攻 | あり | あり | なし | あり | なし | なし |
| 学 習 者 数 | 増加傾向 | 横ばい | 横ばい | 増加傾向 | 増加傾向 | 増加傾向 |
| 初級履修者 | 100人 | 20人 | 45人 | 100人 | 25人 | 25人 |

大学の選定や質問事項が必ずしも多岐にわたってコントロールされているとは言えないため、これらの調査だけでは結果の一般化は難しいだろう。今回の調査はむしろケーススタディあるいは試験的調査と考え、調査から浮かび上がったことを日本語教育の現状の一側面としてとらえることにしたい。

学習者数の増減について

学習者数は増加か横ばいの傾向。学習者数の増減は、グラフ1が示すような過去5年間の学習者の増加が、実際に各大学で観察されているかどうかについてなされた

10) 北西部はワシントン州・オレゴン州など、中西部はイリノイ州・オハイオ州など、北東部はニューヨーク州・ニュージャージー州などの地域を指す。

研究ノート・資料

質問の答えである。学習者の増減傾向が顕著に出やすいと思われる初級（1年生）レベルの履修者の数で、過去5年程度の増減傾向を判断してもらった。

表2からわかるように、学習者の数は増加傾向かあるいは横ばいであり、減少している大学は今回調査した中にはなかった。大学Aや大学Dのような、都市部に位置し日本語で学位が取得できる大規模校だけでなく、大学Eや大学Fのように郊外に位置する小規模校で日本語の学位プログラムがないところでも学生が増加傾向にあるという回答が得られた。学生数がこの数年横ばいであるのは大学Bと大学Cだが、この結果を見る限り、学生数増加と横ばいの傾向を隔てている要因は特定できない。また、学習者が増加した理由については、大学Fを除いて言及はされなかった。

外国語必修期間と学習者増減の関係。大学Fの示した学習者増加の理由とは、外国語必修期間の規定に関することであった。大学Fの場合、2000年には8人の初級レベル受講者がいたが、その後年を追う毎に増え続け、2004年には25人を数えるまでになった。過去5年間の順調な学習者の増加と言える。この大学の教師は、この増加は外国語の必修規定が2000年より変更されたことと関係があると推察している。大学Fでは1999年以前は日本語を選択する場合は4学期間（ヨーロッパ系言語の場合3学期）の履修が義務づけられていたが、2001年からは必修期間がどの言語も一律1学期のみに短縮されたのだという。アメリカではLess Commonly Taught Languageと言われる日本語を4学期にわたって履修し続けるにはそれ相応の意気込みが要ることであろうが、必修期間が1学期のみになれば、それほど覚悟も意気込みもなく日本語を「試しに」履修してみることができるだろう。この大学での日本語学習者の増加は、そういった学則の改正に伴う学習者の気持ちの変化に起因しているかも知れないということであった¹¹⁾。

しかしながら、外国語必修の短縮は履修者増加というプラスの面と同時にマイナスの効果も併せ持つ。それは、必修期間が早く終わる分だけ日本語を勉強する理由も早く消えてしまうということだ。実際に大学Fでは、外国語必修の改訂が行われてから、日本語を2学期目以降も続けて履修する学生数は減っているそうである。もちろん必修規定に関係なく、学期を経るに従って履修者数は増えるよりも減っていくのが普通であろうし、減少の要因を必修規定のみに結びつけるのは危険だが、この大学にとっ

11) 外国語必修の短縮が起こっているのは大学Fに限らない。大学Eは来年度より導入予定であり、今回の調査対象以外の大学からも同様の話を耳にした。これが全国的な傾向であるならば、今後の履修者数の変化に影響を及ぼす可能性があるだろう。

ては、必修期間を終えた学生をそれ以降も日本語の授業にいかにつけておけるかが課題のひとつとなっている。

学生の学習意欲が必修単位を取り終えると弱まってしまうという指摘は、大学Aからも挙げられた。大学Aの場合、外国語の必修はおおむね1～2年と定められているが、やはり必修期間が終わると学習者が離れていく傾向があるようだ。表2にあるとおりこの大学では初級レベル（第1学年）で約100人が履修するものの、2年後の上級レベル（第3学年）では履修者の数は約40人に減少するということである。上級クラスは他校からの編入生や日本から帰国してきた学生が多くを占め、初級レベルからずっと授業をとり続ける「生え抜き」の学生は当初の100人中約5%ほどでしかなく、その率は以前と比べても減少してきているという。同様のことは、大学Eからも懸念事項として挙げられた。大学Eは来年度から外国語必修の短縮が決まっているので、その結果生じるかも知れない履修者の減少について現在成り行きを見守っている状態だという。

上記では、日本語学習者はどの大学でも横ばいか増加傾向を示しており、減少はしていないということが示された。これは前節グラフ2で示した、ここ5年間で米国での日本語学習者が増加している現象と一致する。また、学習者数の増減は、大学の外国語履修規定とも関係があることがわかった。しかしながら、国際交流基金(2003)の指摘するような、ゲームやアニメなどの影響が学生数増加に大きく貢献しているというはっきりした意見は、今回どの大学からも聞くことができなかった。学生がアニメなどの影響を受けていることはどの教師も否定しないのだが、さらに一歩踏み込んでそれが学生増の直接の引き金となっているという見方は必ずしも持っていない、というのが筆者の受けた印象である。次では、過去5年間における学習者数の伸びがどの程度アニメなどの日本のサブカルチャーに根ざしたものであるかについて考察していくことにする。

アニメなどの影響

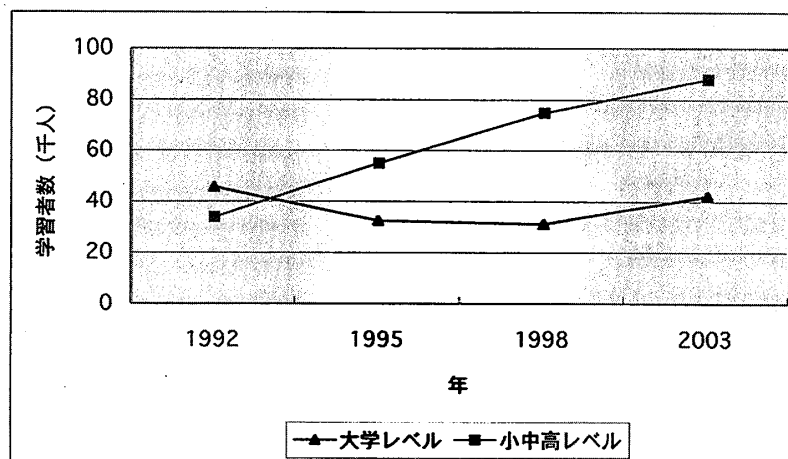
アニメなど日本のサブカルチャーについて、今回調査対象となった6大学の教師全てが、はっきりとその影響が学生に現れていると答えている。特に、日本のアニメやコンピュータゲームなどについて何らかの知識を持った学生の割合が、以前と比べて増えてきているという点で一致が見られた。教師が知らないアニメやキャラクターの名前を学生が知っている（大学A）というようなことだけでなく、日本のヒットソングを学生が聞かせてくれたり（大学C）、音楽はJポップしか聞かないと公言する学

研究ノート・資料

生もいる（大学D）という例も報告された。

高校以前での日本語学習者の増加。アニメや日本の音楽に興味を持つ学生は、大学に入って突然関心を持ち始めたという場合もあるだろうが、多くは大学入学以前からそういう下地が形成されていたとみる方が自然であろう。つまり、中等学校（中学・高校）や初等学校（小学校）の段階で、日本から文化輸入されてきたものに興味を抱き、同時期に日本語の学習を始めた学生が多いだろうということだ¹²⁾。このことを示す好例がグラフ2である。大学で日本語の授業を履修するより前に、既に高校などで日本語をある程度勉強してくる学生が増えていることが推察できる。小中高校での日本語学習者はこの10年の間増え続けており、その勢いは大学レベルで学ぶ学生数の推移とは明らかな違いを見せている。このような高校以前の学習者の顕著な伸びは、ひとつには1990年代に政府助成金を受けて日本語プログラムを新設・拡大した学校が多かったということがあるが（片岡，當作，古山，2001）、そもそも学習者側の高い需要がなくてはプログラムの新設も学習者の増加も不可能である。また、学習者の増加は1980年代後半から始まり日本の経済が低迷し始めた後も増え続けている（片岡，當作，古山，2001；Miura，1998）ということを見ると、経済的な理由によるとは考えにくい。国際交流基金(2003)の指摘するように、やはりアニメなどの日本の現代文化に小中高生が関心を寄せる割合が高かったという背景は無視できないだろう。

グラフ 2. 米国の大学と初等・中等教育機関における日本語学習者数の推移比較¹³⁾



12) 日本の文化への興味と日本語学習の順番のどちらが先かについては本稿では特に扱わない。

13) このグラフは、以下の資料に示されているデータを基に筆者が作成した。

1992年、1995年、1998年のデータ： The Japan Foundation Los Angeles Office and Language Center (1992; 1999)

2003年のデータ： 国際交流基金(2004)

グラフ2を見ると、高校以前で日本語を学ぶ学習者数は、1990年代前半に大学での学習者の数を追い越していることがわかる。1998年の時点で、小中高校の日本語学習者は約7万5千人にのぼり、これは大学で学ぶ学生（約3万1千人）の2倍以上の数である。その5年後の2003年も、小中高校の約8万8千人に対して大学の約4万2千人と、やはり2倍以上の開きがある。

小中高レベルでの学習者がこれだけ増加すれば、大学でも日本語の学習を希望する潜在人口が増えるはずであるが、大学レベルでの学習者数は、1992年から1998年にかけて減少の一途をたどっている。国際交流基金（2003）は、「90年代初頭の日本語ブーム期に開設された初中等の日本語プログラムで学んできた学生が大学に入る年代」になったのが90年代後半と解説している。しかしこのようなアニメの影響が、90年代後半に大学での学習者数が減少したこととどのように関わってくるのかについての説明はない。アニメ世代が大学に入学してきたことと、90年代後半の日本語学習者の減少、さらに1998年から2003年の間に起こった学習者の増加とはどういう関係があるのだろうか。次に、今回の調査で得た情報を基に筆者なりの解釈を示したいと思う。

学習動機の変化と学習者層の交代。アニメなどの影響を受けた世代が大学に入学してくるようになったことと、1990年代以降に起こった学習者数の推移との関係は、日本語の学習動機の変化とそれに伴う学習者層の交代という観点で見ると分かりやすいかもしれない。まず、学生の学習動機の変化だが、これは仕事に活かすために日本語を学ぼうとする人達が以前よりも減り、代わってアニメなどの知識を持った学生が目立つようになったということである。聞き取り調査を通して実際に聞かれたコメントを以下に挙げてみる。

90年代初頭はビジネス目的で受講している、スーツを着た社会人やビジネスを専攻する学生が教室内にいたものだが、最近はそのような学生はあまりなく、アニメ・テレビゲーム・Jポップなどの影響を強く受けて教室にやってくる印象がある。（大学A）

以前は、ビジネスチャンスを得るために履修する学生とアニメやコンピュータゲームの影響から履修する学生の2種類があった。今は、高学年では日本のアニメやコンピュータゲームの知識がある学生が殆どと言える。（大学D）

研究ノート・資料

日本語を教え始めた15年前（1980年代末）は文化学習やビジネスチャンスをつかむために履修する学生が多かったが、最近ではアニメーションやコンピュータゲームに刺激されて履修してくる学生が多い。（大学F）

上記のコメントは、日本語を学ぶ学生の目的意識が変わってきたという側面をよく表しているが、それだけではない。大学A教師の指摘にもあるように、学外から受講しに来るスーツ姿の社会人も以前は教室に混ざっていたのが、この頃ではそのような光景が見られないということは、学生の目的意識が変わっただけではなく、学生を形成する層そのものが入れ替わっていることも示唆している。以前はビジネスチャンスと日本を結びつけて考えようとしていた層の人達が今はアニメやコンピュータゲームに興味の対象を移したということではなく、むしろそういった層はバブル経済の崩壊と共に日本語の教室から遠のいて行った。それと入れ替わりに、小中高校レベルから何らかの形で日本文化に接してきた学生が日本語を履修するようになったということである。極端な言い方をすれば、前者は特にビジネスというつながりがなければ日本語を勉強することのないグループであり、後者は日本語を履修してもしなくてもアニメやゲームという形で日本の影響を何かしら受けているグループである。同時に、前者は必要があれば社会人としてでも日本語を履修しに来る層であるが、後者はそこまでして日本語を勉強する必要を感じない層とも言えるだろう。

この二つの層の交代は1990年代に起こったのだが、バブル経済の破綻の方がアニメブームが本格的に広まるよりも数年早かったため、ビジネス層が教室から退き始める時期とアニメ層が教室に流れ込んでくる時期との間にもずれが生じたようである。90年代は、ビジネス層の古い世代がクラスから離れていく勢いが既に強かったため、遅れてアニメ層の新しい世代が入って来ても、その穴を埋め切れない時期がしばらく続いたのではないかと考えられる。それが1992年から1998年までの学習者人口の減少となって現れたということだろう。ビジネス層の後退がある時点で一段落つき、逆にアニメ層の進出がさらに大きくなれば、それまでの二つの層の勢いは逆転するはずである。おそらくそれが丁度過去5年の間に起こり、それまで減少傾向にあった日本語学習者が増加に転じる結果を生んだのではないだろうか。

さらに推察すれば、1990年代は学生数の減少ばかりが目についてしまい、その陰で着実に増え始めていたアニメ層の学生には注意が向きにくかったということがあるかもしれない。その後1998年から2003年の間に学習者の増加があっても、大学によってはごく最近になって起きた増加であったり、または毎年わずかな増加であったりと、

現場で教える教師の立場から見てそれほど明確な増加傾向には映っていないという可能性も大きい。最近になってアニメ層の多さが改めて認識されるようにはなったが、そういう学生は既に90年代から現れておりなにもここ2～3年で急に増え始めた訳ではないのだ。今回の調査で、学生がアニメの影響を受けていることは肯定しながらも、過去数年の学習者増加をアニメの影響として積極的に語られることがなかったのはこのためかもしれない。

ビジネス層からアニメ層への交代は前者の減少と後者の増加によって起こったが、これは1980年代に見られた日本研究者層からビジネス層への交代（グラフ1）とは性格が異なっている。1980年代に起こったことは、日本研究者層がいなくなったということではなく、もともと少数だった日本研究者層が増えるよりもはるかに大きな勢いで、ビジネス層が突然学習者の中に加わり席卷していったのが特徴である。ところが1990年代に見られたビジネス層からアニメ層への交代は、大きな勢力だったビジネス層が急激に衰えたところに、アニメ層が少しずつ加わっていった形になる。最終的にアニメ層の人口がどこまで大きくなるかは予測できないが、過去5年の学習者増加傾向を見る限り、今後も増えていく可能性はあるだろう。

既習者の日本語と授業への影響。高校以前で日本語を学習する学生が多くなると、大学で初心者向けに開講される日本語のクラスの中にも、初めて日本語に触れる初心者に混ざって、予備知識を持つ既習者が目立つようになる。既習者の割合が少なく目立たないほどであれば問題はないのだが、その数が増すにつれて授業の進行に支障をきたしてくることがあるようだ。大学Aの場合、高校以前に日本語を勉強している学生がクラスの約4割近くを占めるようになっており、こういった既習者の聴解力は他の学生や以前の学生と比べて優れているという長所を認めながらも、その反面マンガの影響からか実生活に照らすと不自然な日本語を用いたりするといった弊害もあると報告している。不自然な形で覚えられてきた日本語は、いったん白紙に戻して正しく学習し直してもらって矯正作業が必要になるので、全くの初心者が学習するよりも時に時間がかかることがある。その結果、学習者の足並みがなかなか揃わなくなり、全体的に授業の進度が遅くなることも多いというのだ。

学生が教室以外で覚えてくる不自然な日本語についての指摘は、大学Aを始め複数の大学で聞くことができた。しかし、「不自然な日本語」の具体例はあまり挙がらず、唯一得られた回答は、学生が「チョー難しい」などの流行表現や「ギャー」「ギェー」などといった擬声語を使うことがあったり、本来はひらがな書きの単語をカタカナで書いてきたりするという大学B教師からの回答であった。こういった日本語は多分マ

研究ノート・資料

ンガで覚えてくるのだろうというのがその教師の推察である。マンガの影響として他に考えられるのは、「俺の名前はXXだ」というような文を、自己紹介の時に使うとやったことである。これは筆者が以前アメリカの大学で日本語を教えていたときに、ある学生の口から実際に発せられたものだ。この学生は大変優秀で、漢字や単語の知識は目を見張るものがあったが、自己紹介をしてもらったときに「俺の名前はXXだ」と切り出して筆者を大変驚かせた。よく聞いてみると、この学生は日本のマンガが大好きでよく読んでおり、日本語はもっぱらそこから覚えたのだという。マンガの台詞に「俺の名前はXXだ」があったかどうかは定かではないが、マンガという限られた素材から独力で学んだだけでは、単語や文法には誤りがなくても、会話の相手や場面に応じて言葉の使い方がどう変わっていくかというような社会言語的、あるいは語用論的な側面には注意が払われにくいと思われる。

ただし、マンガやアニメの影響で学生が不自然な日本語を用いるようになるためには、その学生は翻訳や吹き替えに頼らず日本語でアニメを見たりマンガを読んだりしていなければならず、学習者の大半にそのような経験があるとは考えにくい。学習者がアニメなどの影響を受けているとはいっても、そのことへの傾倒のあまり日本語を学習している学生は、よく聞いてみるとどの大学でもせいぜい1~2割程度に過ぎないからだ。したがって、上記の「不自然な日本語」が学生の口から頻繁に聞かれるとすれば、アニメの台詞などに直接起因しているというよりも、高校までの授業や日本人の友達などから聞き学んだ日本語が、大学の教室の中で不自然な言い回しを招いたというのが実像に近いのだろうと思われる¹⁴⁾。

いずれにせよ、高校までの既習者が大学での授業に混ざると、初心者との間に格差が生まれ、他で学んできた不自然な日本語を用いたりといった問題が発生するようである。このことは、アニメなどの普及が直接引き起こしたことではないかもしれないが、そもそも高校などで日本語を学んでくる学生が増えた原因にアニメなどの影響が考えられるので、アニメ人気は遠因としてあると言えるだろう。

学習意欲・態度。ビジネスなど将来の仕事に役立てたいという気持ちで日本語を学ぶ学生が減少して、代わりにアニメなどの影響を受けて高校以前で日本語を勉強し

14) 聞き取り調査で、「アニメの影響を受けた不自然な日本語がある」という指摘があったのは次のような理由からだと考えられる。まず、質問が「アニメの影響が授業や学生に現れている具体例」を問うものだったため、回答が質問に誘導されてしまった可能性がある。さらに、多くの学生がアニメに関する何らかの知識を持っていることと、日本のサブカルチャーに過度に傾倒している1~2割の学生からの強い印象が相まって、教師がアニメの影響を実際以上に強く感じているということもあるだろう。

てくる学生が増えたと述べたが、この動機の変化は学習意欲や態度にも反映しているのだろうか。今回調査した6つの大学の中で、学習意欲・態度が明らかに低下していると答えたのは大学Aの1校だけであった。例えば以下のようなコメントがある。

高校を卒業したての学生がそのまま日本語の1年生として授業に入ってくることで多くなったので、クラスの平均年齢が低くなっている。その結果、特に低学年では授業態度に問題が見られるようになった。真剣さがなくなり、行動が幼稚になった。授業を進めていく上で、最近教師の悩みの種となっている。(大学A)

高学年の授業でも、毎日学習する習慣を身につけていない学生が増えた。以前なら必要なかったが、授業中は飲食をしないことなど、わざわざシラバスに但し書きをしなければならなくなった。真剣な気持ちで日本語を勉強する学生が減った。(大学A)

上の二つのコメントは大学Aの二人の教師からそれぞれ得られたもので、初級・上級のレベルを問わず学生の履修態度に問題が見られるようになったことを示している。

また、授業態度だけでなく、日本語への興味の持ち方も以前とは変わってきているという指摘もあった。

「アニメがわかればいい」、「自分の日本人の友達と話せばいい」といった内向的、ウチ型の目的意識を持った学生が多くなったようだ。授業では、ソト型の日本語、つまり国際人として日本人と接した場合の日本語を想定して教えているので、学生と教師の間に目的意識のずれが生じることがある。「相手を気づかった言い回し」とか「こんな時に相手に失礼だ」ということを教えているとき、学生がのってこないというか、のれんに腕押しという時が何回かあった。(大学A)

これは、前節でも触れたように、アニメ世代の学生が社会言語的・語用論的な側面に関心を示しにくいことと関連があるだろう。ビジネスが目的の日本語学習であれば、対人関係に重きを置いた言葉遣いを学ぶことが大切になるだけでなく、学生もその意義を充分理解できるはずだ。しかし、ビジネスという理由が薄くなり、さらに学生の年齢が下がったのであれば、ウチ・ソトや遠慮といった考えを日本語に結びつけて教えても、若いアメリカ人学生にとっては窮屈で煩わしく思えるのかも知れない。

研究ノート・資料

一方、学習意欲や態度が低下したという大学Aに対し、大学Cと大学Fからは反対の報告がなされた。

学生は概してモチベーションが高く、宿題の提出や出席に関して問題になることはあまりない。成績を気にする学生が多い。(大学C)

将来のビジネスチャンスを目的とするよりも、目の前にあるアニメの理解を目的としているような最近の学生の方が優秀だという印象がある。(大学F)

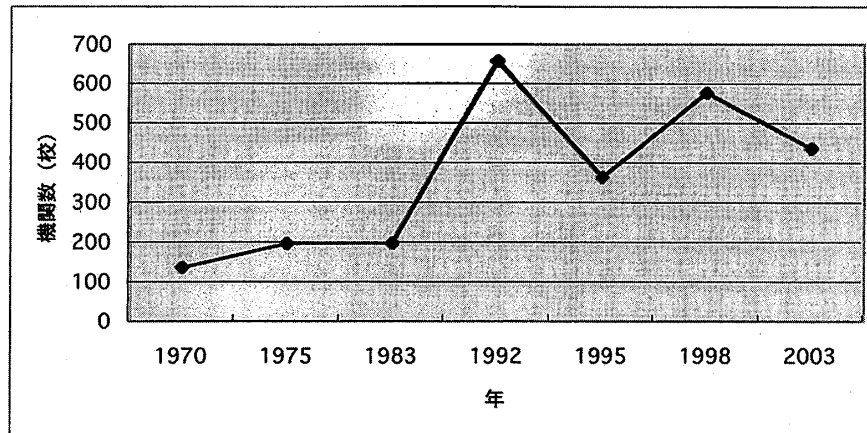
上の例には挙げなかったが、大学B教師も学生のモチベーションは概して高いという観察をしている¹⁵⁾。最近の調査でも、スペイン語・フランス語・ドイツ語履修者に比べて日本語履修者のモチベーションが高いことが報告されており(Kato, 2004)¹⁶⁾、ビジネス層からアニメ層へと学生が交代していったことが、必ずしも学習意欲や態度の低下に結びつくとは断言しがたい。大学間のモチベーション比較をおこなう場合、大学による事情の相違点なども考慮に入れた、さらなる調査が今後必要となるだろう¹⁷⁾。

学生獲得に向けた大学の取り組み。高校までの日本語履修者数がここ10年の間順調な伸びを見せており、このことが最近の大学における日本語履修者の増加とも関係があることを上で述べた。だとすれば、大学としては高校から上がってくる潜在学習者を待っていれば自然に教室は満たされるわけで、まるで川を上ってくる鮭を上流でつかまえば良いという苦勞の少ない図式が成り立つように見える。しかし実際にはそのような楽観的な状況は望めないようである。

15) 大学Bの場合、学生のモチベーションの高さが必ずしも行動に結びつかないということはあるという。但し、履修態度の低下は日本語の授業に限ったことではないという指摘もあった。この後者の指摘が大学Aに対しても言えるのかどうかは興味あるところである。

16) この調査は、ノースカロライナ大学シャーロッテ校における2002年度の外国語履修者を対象に行われたものである。この大学は都市部(米国東部)に位置する大規模公立大学(学生数19,500人)で、日本語は副専攻プログラムがある。

17) 例えば、大学Aの場合、近年全州の高校に対して学生獲得のプロモーション活動を行っており、授業の平均年齢が低下したとすればこのことが影響している可能性が大きい。また大学Bの場合、ハワイ州から転校してくる学生が多いため、日本語履修者はハワイからの日系人の比率が高くなっており、その結果他の大学とは異なる特徴を示すことがあるかも知れない。

グラフ 3. 日本語の講座を持つ米国の大学数の推移¹⁸⁾

グラフ 3 は、日本語の授業が開設されている全米の大学数の推移を表したものであるが、過去約10年の学校数の推移が学習者数の推移（グラフ1、グラフ2）と必ずしも対応していないことが特徴的である。学習者数の推移を見ると、1992年以降人数の低迷が続くが、1998年から2003年にかけて学習者数は回復する。ところが学校数で見ると、1992年を境に減少するところは学生数の変化と同じだが、その後1998年にかけては増加に転じ、しかし2003年にかけては再び減少傾向を見せるのである。1995年以降に限れば、学生数と学校数の増減は正反対の変化を示していることがわかる。これらの不一致がそれぞれ何に起因しているかについては紙幅の都合上別稿に譲るが、少なくとも過去5年における学校数の減少について言えば、大学の予算縮小の動きに影響を受けた可能性が強いと思われる（国際交流基金, 2003）。

予算縮小は日本語プログラムだけをターゲットにしているわけではないが、授業数や教師の削減・廃止という具体的な形を伴うものなので、多くの大学で現実的な問題として危惧されている。今回の調査でも以下のようなコメントが聞かれた。

全米の大学の傾向として予算の削減がある。本学では、学生が毎学期15人以上登録していることが授業の開催条件となっている。定員を下回ると、何人かが既に履修登録をしていますが、クラスが開催中止になることがある。（大学A）

大学内の予算削減の傾向の中、日本語プログラムの存在を全学に向けてどのくらいアピールできるかがプログラム存続と発展のために大切である。（大学B）

18) このグラフは脚注5（グラフ1）で示したデータを基に筆者が作成した。

大学内の予算削減は深刻な問題である。一番の影響は、日本語の専任教師の枠がなくなり非常勤のみに変わる可能性もあるということだ。日本語プログラムへの影響が少ないように、毎学期授業の定員を下回らないよう保つ努力をしている。Waiting Listの学生にもなるべく便宜をはかり学生からの授業評価も活かすようにしている。(大学C)

大学Bでは、毎週2度のLanguage Table (自主参加) があり学生と教師の交流を図っているが、日本語教師は毎回参加を心がけているそうである。また現在Asian Dayとして毎年行われているアジア特別展のような催しも、もとはJapan Dayという日本語プログラムから発信されたものが発展していったのだという。このような教師の努力の裏には落とし穴もあり、例えば大学Cでは、学生に便宜をはかることと学生の要求におもねることの狭間で教師が自問自答を繰り返すという苦労話も聞かれた。

このように、予算削減という厳しい現実の中、それぞれの大学が危機感を覚え、学生の確保やプログラムの存続・発展のために努力している姿がうかがわれる。しかし、今回調査した6つの大学は学生数の安定・増加が見られ、プログラムとしては米国でも成功している例と言えるだろう。グラフ3にあるように、1998年から2003年にかけて大学数が減少していることを考えると、日本語プログラムが廃止に追い込まれていった大学もあるはずである。学校数減少の背景を詳しく知るにはさらなる調査が必要であるが、ひとつの可能性として、専任教師の不在だったプログラム(非常勤講師のみで授業が運営されていた機関)が予算削減の影響を真っ先に受けやすいということがあるかも知れない。日本語プログラムがここ5年の間に廃止に追い込まれた学校に焦点を絞った調査が今後望まれる。

おわりに

本稿では、米国の大学における日本語教育の歴史と現状について学習者層の推移という観点から述べてきた。まず、日本語教育が米国の大学で本格的に始まってから50年余りの間に、学習者の層が研究目的からビジネスチャンスの獲得を目的としたものに移り、さらに最近アニメなどの日本のサブカルチャーに影響を受けた学生が教室を占めるようになったことが示された。ビジネス層からアニメ層への学生の変化は、前者が減少する中で後者が増加していくという、2種類の増減がほぼ同時期に起こっ

たものなので、統計データや教師の意識を通してはっきりとは捉えられにくい変化だったこともわかった。次に、聞き取り調査により得られた回答をもとに、大学での日本語教育の現状について論じた。今回調査をした6校は、過去5年の間に学習者数が横ばい又は増加の傾向にあり、その背景には高校までに日本語や日本文化に触れていることで、大学でも日本語学習を希望する潜在人口が増えたことと関係があることがわかった。しかし学習者が増加したことで、授業の進度に影響が出たり、社会言語的・語用論的側面が軽視されがちなどの、新たな問題を招いていることも報告された。その他に教師が直面している問題として、大学の予算削減に対する取り組みや、外国語必修期間の短縮化と必修期間終了後の学習者離れなどが挙げられ、近年の学習者の増加が、必ずしも今後の日本語プログラムの発展を無条件に約束するものではないことが示唆された。

本稿で論じたことを統合すると、日本語に対する学習者の意識について興味深い点が見えてくるように思う。それは、学習者達は日本語をもはやLess Commonly Taught Languageであると思わなくなりつつあるのではないかということだ。以前は日本語を学習するために、研究やビジネスといった、将来日本語をどのように使うかについてかなり明確な目的があるのが普通だった。ところが1990年代以降、ただ日本に興味がある、日本が好きだからといった、より漠然とした動機だけで履修しても決して不自然ではない外国語へと性格を変えてきていると思われる。高校以前から日本語を学ぶ学生が増えたり、大学によっては外国語必修期間が短くなっているといった要因も手伝って、非ヨーロッパ系の言語という、アメリカ文化にとっては本来異質であるはずの日本語への心の垣根が、従来よりも低くなりつつあると言えるだろう。学習者にとって日本語とは、教える側が意識しているほど異質な言葉とは映らなくなっているのかも知れない。

しかしその一方で、社会言語的・語用論的な言語の違いは、日英語の間に歴然と存在することには今も昔も変わりがない。ところが学習者側は、日本語に対する心の垣根が低くなった分だけ、日英語の様々な違いを学ぶ心構えも薄くなっていると言えるだろう。そこで、実際に日本語の授業で触れる言語的・文化的に異質な要素を発見してはとまどい、対処できなくなるか、学習を回避しようとする気持ちが起こるのではないだろうか。そう考えれば、外国語必修期間を過ぎると学習者が離れていたり、学習態度や意欲が以前と比べて低下しているというような指摘が教師から挙がるのも頷けるのである。学生の期待と現実の食い違い、あるいは学生の意識と教師の意識の食い違いをどう埋めていくかといったところに、これからの米国の日本語教育が抱え

研究ノート・資料

る課題があるのかも知れない。

これらは今回の調査を通して見えてきた可能性だが、調査の方法や観点の設定がやや乱暴であったという反省点が残る。日本語教育の全体像をより明確に理解するためには、今回の結果を足がかりとしたより体系的な調査が必要であることは言うまでもない。

謝辞：

今回の調査に快く協力して下さった6大学11人の皆さんに心からお礼を申し上げる。また、草稿の段階で非常に貴重な意見を下さったポートランド州立大学のパトリック・ウェッツェル先生と渡辺素和子先生、ハワイ大学の池田佳子氏、デニスン大学のマイケル・タンゲマン氏に感謝の意を表したい。なお、本稿における不備・誤りは全て筆者の責任である。

参考文献：

- 浅井垂紀子. (2000). アメリカのメディアの伝える日本イメージ(2). 川竹和夫, 杉山明子, 原由美子, 櫻井武 (編), 外国メディアの日本イメージ (pp. 23-30). 学文社.
- ドラッカー, スーザン J. (2000). アメリカのメディアの伝える日本イメージ(1). 川竹和夫, 杉山明子, 原由美子, 櫻井武 (編), 外国メディアの日本イメージ (pp. 12-22). 学文社.
- Jansen, Marius B. (1989). Stages of growth. In Japan Foundation (Ed.), Japanese studies in the United States (pp. 27-68). Distributed by the Association for Asian Studies. Ann Arbor, MI.
- The Japan Foundation Los Angeles Office and Language Center. (1999). Japanese language statistics in 1998. *Breeze*, 20, 2-3.
- The Japan Foundation Los Angeles Office and Language Center. (1992). Japanese language learning in the United States: Statistics from the most current sources. *Breeze*, 1, 1-2.
- 片岡裕子, 當作靖彦, 古山弘子. (2001). アメリカ合衆国における言語政策と日本語教育. 世界の日本語教育, 6, 131-151. (国際交流基金日本語国際センター).
- Kato, Fumie. (2004). A comparative study of foreign language learners' motivation. Paper presented at The 6th Annual International Conference of the Japanese Society for Language Sciences, at Aichi Shukutoku University.
- 国際交流基金. (2003). 日本語教育国別情報：2003年度米国.
<http://www.jpj.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/2003/usa.html> (2004年8月15日取得)
- 国際交流基金. (2004). 2003年海外日本語教育機関調査 (速報)
http://www.jpj.go.jp/j/japan_j/oversea/survey.html (2004年8月15日取得)
- 草薙聡志. (2003). アメリカで日本のアニメは、どう見られてきたか? 徳間書店.

Miura, Akira. (1998). Japanese language teaching in the U.S.: A historical overview. *Breeze*, 18, 4-11.

モリタ, ジェイムズ, R. (2003). アメリカの中の日本. 大学教育出版.

Welles, Elizameth B. (2004). Foreign language enrollments in United States institutions of higher education, fall 2002. *ADFL Bulletin*, 35(2/3), 7-26.